

平成 24 年 度

## 一般会計財務諸表

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

財団法人自治体衛星通信機構

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	128,780,190	250,058,139	△ 121,277,949
未収金	115,605,802	117,451,728	△ 1,845,926
未収受取負担金	23,491,125	23,491,125	0
貯蔵品	3,610,000	3,610,000	0
前払費用	10,169,133	12,028,176	△ 1,859,043
前払金	6,567,720	6,455,100	112,620
前払利息	84,383	1,271,085	△ 1,186,702
特別会計立替金	364,416	459,928	△ 95,512
流動資産合計	288,672,769	414,825,281	△ 126,152,512
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1)基本財産</b>			
普通預金	33,052,000	3,777,000	29,275,000
定期預金	0	35,000,000	△ 35,000,000
投資有価証券	18,866,948,000	18,861,223,000	5,725,000
基本財産合計	18,900,000,000	18,900,000,000	0
<b>(2)特定資産</b>			
退職給付引当資産	47,016,992	46,685,100	331,892
役員退職慰労引当資産	4,363,200	0	4,363,200
減価償却引当資産	3,309,604,000	3,176,563,800	133,040,200
事業運営積立資産	604,340,200	584,949,400	19,390,800
特定資産合計	3,965,324,392	3,808,198,300	157,126,092
<b>(3)その他固定資産</b>			
建物	298,160,719	309,090,577	△ 10,929,858
構築物	47,657,970	90,016,000	△ 42,358,030
機械装置	1,063,313,536	1,197,780,240	△ 134,466,704
什器備品	46,143,870	58,694,244	△ 12,550,374
土地	166,105,625	166,105,625	0
ソフトウェア	451,931	772,870	△ 320,939
保険積立金	9,555,480	9,555,480	0
敷金	49,969,000	53,840,000	△ 3,871,000
その他固定資産合計	1,681,358,131	1,885,855,036	△ 204,496,905
固定資産合計	24,546,682,523	24,594,053,336	△ 47,370,813
資産合計	24,835,355,292	25,008,878,617	△ 173,523,325
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	90,570,701	110,836,440	△ 20,265,739
未払費用	3,534,472	3,350,372	184,100
預り金	3,461,416	3,279,168	182,248
賞与引当金	14,550,573	13,017,889	1,532,684
役員賞与引当金	2,673,861	2,674,485	△ 624
流動負債合計	114,791,023	133,158,354	△ 18,367,331
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	47,016,992	46,685,100	331,892
役員退職慰労引当金	4,363,200	0	4,363,200
固定負債合計	51,380,192	46,685,100	4,695,092
負債合計	166,171,215	179,843,454	△ 13,672,239

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	17,425,255,000	17,425,255,000	0
指定正味財産合計	17,425,255,000	17,425,255,000	0
(うち基本財産への充当額)	(17,425,255,000)	(17,425,255,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	( 0)	( 0)
2 一般正味財産	7,243,929,077	7,403,780,163	△ 159,851,086
(うち基本財産への充当額)	(1,474,745,000)	(1,474,745,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(3,913,944,200)	(3,761,513,200)	( 152,431,000)
正味財産合計	24,669,184,077	24,829,035,163	△ 159,851,086
負債及び正味財産合計	24,835,355,292	25,008,878,617	△ 173,523,325

# 正味財産増減計算書

平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産投資有価証券受取利息	262,463,998	298,240,431	△ 35,776,433
② 特定資産運用益			
特定資産投資有価証券受取利息	51,445,000	50,264,746	1,180,254
③ 特定資産評価益			
減価償却引当資産評価益	33,040,200	51,230,900	△ 18,190,700
事業運営積立資産評価益	19,390,800	20,160,600	△ 769,800
④ 受取分担金			
受取地方公共団体分担金	1,222,890,000	1,228,492,500	△ 5,602,500
⑤ 受取負担金			
受取国庫負担金	23,491,125	23,491,125	0
⑥ 事業収益			
ネットワーク使用料収益	37,951,830	37,744,875	206,955
映像デジタル機器リース事業収益	154,701,972	154,612,080	89,892
⑦ 雑収益			
受取利息	498,009	385,221	112,788
雑収益	1,562,562	4,167,150	△ 2,604,588
経常収益計	1,807,435,496	1,868,789,628	△ 61,354,132
(2) 経常費用			
① 事業費			
中継器借上事業費	996,030,000	996,030,000	0
山口管制局運営事業費	264,193,254	417,393,255	△ 153,200,001
美唄管制局運営事業費	90,977,209	199,023,186	△ 108,045,977
地球局免許等管理事業費	48,145,101	50,300,267	△ 2,155,166
ネットワーク整備推進事業費	35,507,071	60,818,618	△ 25,311,547
映像デジタル機器リース事業費	179,548,873	168,980,466	10,568,407
システム研究開発事業費	51,383,696	63,162,740	△ 11,779,044
情報企画事業費	56,822,858	68,097,322	△ 11,274,464
東京局運営事業費	60,477,970	66,989,740	△ 6,511,770
事業費計	1,783,086,032	2,090,795,594	△ 307,709,562

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
給与等	84,948,926	83,378,733	1,570,193
賞与引当金繰入額	3,826,178	3,507,751	318,427
役員賞与引当金繰入額	2,673,861	2,674,485	△ 624
退職給付費用	9,533,160	7,760,280	1,772,880
役員退職慰労引当金繰入額	4,363,200	4,937,600	△ 574,400
減価償却費	898,841	1,321,203	△ 422,362
事務所借上料	18,570,954	22,189,483	△ 3,618,529
その他管理費	34,262,087	38,835,529	△ 4,573,442
管理費計	159,077,207	164,605,064	△ 5,527,857
経常費用計	1,942,163,239	2,255,400,658	△ 313,237,419
当期経常増減額	△ 134,727,743	△ 386,611,030	251,883,287
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産処分損			
機械装置処分損	0	17,807,017	△ 17,807,017
②固定資産除却損			
建物除却損	0	359,814	△ 359,814
構築物除却損	0	1,394,790	△ 1,394,790
機械装置除却損	25,014,429	50,994,691	△ 25,980,262
什器備品除却損	108,914	8,543	100,371
③災害損失			
災害損失	0	109,702	△ 109,702
経常外費用計	25,123,343	70,674,557	△ 45,551,214
当期経常外増減額	△ 25,123,343	△ 70,674,557	45,551,214
当期一般正味財産増減額	△ 159,851,086	△ 457,285,587	297,434,501
一般正味財産期首残高	7,403,780,163	7,861,065,750	△ 457,285,587
一般正味財産期末残高	7,243,929,077	7,403,780,163	△ 159,851,086
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	17,425,255,000	17,425,255,000	0
指定正味財産期末残高	17,425,255,000	17,425,255,000	0
III 正味財産期末残高	24,669,184,077	24,829,035,163	△ 159,851,086

## 財務諸表に対する注記(一般会計)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法は、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいため適用していない。

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法に基づく原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

建物・構築物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・期末退職慰労金の要支給見込額に相当する金額を計上している。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) ファイナンス・リース取引の貸主側の収益及び費用の計上基準

リース料取得時に売上高を映像デジタル機器リース事業収益に計上し、売上原価を映像デジタル機器リース事業費に計上する方法によっている。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,777,000	1,937,550,000	1,908,275,000	33,052,000
定期預金	35,000,000	0	35,000,000	0
投資有価証券	18,861,223,000	1,908,275,000	1,902,550,000	18,866,948,000
小計	18,900,000,000	3,845,825,000	3,845,825,000	18,900,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	46,685,100	6,872,588	6,540,696	47,016,992
役員退職慰労引当資産	0	4,363,200	0	4,363,200
減価償却引当資産	3,176,563,800	133,040,200	0	3,309,604,000
事業運営積立資産	584,949,400	19,390,800	0	604,340,200
小計	3,808,198,300	163,666,788	6,540,696	3,965,324,392
合計	22,708,198,300	4,009,491,788	3,852,365,696	22,865,324,392

減価償却引当資産の当期増加額には、減価償却引当資産評価益(33,040,200円)が含まれている。

事業運営積立資産の当期増加額は、事業運営積立資産評価益を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	33,052,000	(31,531,100)	(1,520,900)	—
投資有価証券	18,866,948,000	(17,393,723,900)	(1,473,224,100)	—
小 計	18,900,000,000	(17,425,255,000)	(1,474,745,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	47,016,992	—	—	(47,016,992)
役員退職慰労引当資産	4,363,200	—	—	(4,363,200)
減価償却引当資産	3,309,604,000	(0)	(3,309,604,000)	—
事業運営積立資産	604,340,200	(0)	(604,340,200)	—
小 計	3,965,324,392	(0)	(3,913,944,200)	(51,380,192)
合 計	22,865,324,392	(17,425,255,000)	(5,388,689,200)	(51,380,192)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	488,165,723	190,005,004	298,160,719
構築物	652,260,298	604,602,328	47,657,970
機械装置	4,817,405,398	3,754,091,862	1,063,313,536
什器備品	146,081,218	99,937,348	46,143,870
ソフトウェア	14,239,620	13,787,689	451,931
合 計	6,118,152,257	4,662,424,231	1,455,728,026

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

なお、当該債券は基本財産で運用している債券である。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債39銘柄	12,422,800,500	13,069,001,100	646,200,600
政府保証債等6銘柄	1,645,902,500	1,729,730,000	83,827,500
円建外国債11銘柄	4,798,245,000	4,401,610,000	△ 396,635,000
合 計	18,866,948,000	19,200,341,100	333,393,100

6. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

貸手側

①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	機械装置	什器備品	合計
取得価額	912,599,100	92,854,115	1,005,453,215
減価償却累計額	527,511,342	54,399,662	581,911,004
期末残高	385,087,758	38,454,453	423,542,211

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	132,574,902	286,972,037	419,546,939

③当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位:円)

受取リース料	154,701,972
減価償却費	110,686,971
受取利息相当額	29,271,384

なお、受取リース料は、映像デジタル機器リース事業収益に計上している。

④受取利息相当額の算定方法

リース料総額から取得価額と見積維持管理費用を控除したものを利息相当額の総額とし、利息法により期間分配する。